

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	23,375	23,240	47,263
経常利益	(百万円)	441	409	1,287
四半期(当期)純利益	(百万円)	240	256	746
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,099	297	1,572
純資産額	(百万円)	12,171	12,865	12,638
総資産額	(百万円)	48,498	52,104	50,750
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.06	20.37	59.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	20.4	19.9	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,604	1,076	3,474
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,207	2,685	3,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	963	1,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,109	5,353	5,993

回次		第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.41	10.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響もあって個人消費は引き続き鈍い状態が続きましたが、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国を中心に回復基調にありますが、中国経済における成長ペースの鈍化、不透明な中東情勢、欧州の債務問題等による景気の下振れが懸念されます。

この様な経済情勢の中、当社グループは、海運事業において、一部、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による貨物量の減少はあったものの、雑貨輸送の集荷に努めたこと、燃料油価格も予定していた価格を下回ったことで、概ね順調に推移いたしました。ホテル事業においては、客室改装等により客単価は上昇しましたが、消費税増税、円安の進行に伴い、特に北海道内の景気回復の立ち遅れの影響で苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による大宗貨物の減少はあったものの、雑貨輸送等の集荷に努めた結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて2千9百万円減(0.1%減)の219億6千7百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1億6千2百万円減(0.7%減)の216億1千7百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億3千3百万円増の3億4千9百万円となりました。

(ホテル事業)

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税、円安の進行に伴い、北海道内の景気が冷え込んだ影響を受け、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1億円減(9.4%減)の9億7千2百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円増(0.3%増)の9億8千6百万円となったことから、営業損失は前第2四半期連結累計期間に比べて1億3百万円悪化の1千4百万円となりました。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間と同様に順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて4百万円減(1.5%減)の3億1百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて5百万円減(2.3%減)の2億3千3百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間並の1億7百万円となりました。

以上の結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1億3千4百万円減(0.6%減)の232億4千万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1億6千5百万円減(0.7%減)の227億9千8百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて3千万円改善の4億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億5千1百万円減少の163億9千3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億1千8百万円増加し、現金及び預金が6億2千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、16億9千万円増加の356億3千5百万円となりました。これは主として船舶が24億2千8百万円、機械装置及び運搬具が2億2千4百万円それぞれ増加し、土地が1億8千9百万円、建設仮勘定が7億4千9百万円、投資有価証券が1億2千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11億8千万円減少の199億1百万円となりました。これは主として1年内償還予定の社債が4億3千万円増加し、短期借入金が14億2千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億8百万円増加の193億3千7百万円となりました。これは主として社債が4億3千5百万円、長期借入金が2億5千1百万円、長期未払金が16億9千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億2千6百万円増加の128億6千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億9千3百万円、少数株主持分が1億2千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて640百万円減少し、5,353百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,076百万円（前年同四半期連結累計期間比527百万円減）となりました。その主要因は、税金等調整前四半期純利益775百万円、減価償却費1,363百万円、固定資産処分益 382百万円、法人税等の支払額 369百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,685百万円（前年同四半期連結累計期間比1,478百万円減）となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出 3,251百万円、有形固定資産の売却による収入604百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、963百万円（前年同四半期連結累計期間比905百万円増）となりました。その主要因は、短期借入金の返済による支出 1,441百万円、長期借入れによる収入1,440百万円、長期借入金の返済による支出 1,283百万円、長期未払金の増加による収入2,044百万円、長期未払金の返済による支出 474百万円、社債の発行による収入1,374百万円、社債の償還による支出 534百万円、リース債務の返済による支出 103百万円であります。

なお、資金調達は長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1 日～平成26年9月30 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.34
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 90,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	143,000		143,000	1.12
計		143,000		143,000	1.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,375,273	23,240,858
売上原価	19,937,017	19,720,556
売上総利益	3,438,256	3,520,302
販売費及び一般管理費	1 3,026,023	1 3,077,456
営業利益	412,232	442,846
営業外収益		
受取利息	356	261
受取配当金	94,995	93,628
助成金収入	68,942	50,401
負ののれん償却額	40,544	40,544
その他	30,125	28,328
営業外収益合計	234,965	213,164
営業外費用		
支払利息	182,026	194,332
その他	23,577	52,658
営業外費用合計	205,604	246,991
経常利益	441,593	409,019
特別利益		
固定資産処分益	4,626	398,086
保険解約返戻金	8,053	8,947
補助金収入	22,477	1,942
その他	13	890
特別利益合計	35,170	409,866
特別損失		
固定資産処分損	258	15,764
役員退職慰労金	14,760	-
厚生年金基金解散損失	-	26,528
その他	536	1,042
特別損失合計	15,554	43,334
税金等調整前四半期純利益	461,208	775,551
法人税、住民税及び事業税	235,134	416,862
法人税等調整額	50,642	23,289
法人税等合計	184,492	393,573
少数株主損益調整前四半期純利益	276,716	381,977
少数株主利益	36,565	125,397
四半期純利益	240,150	256,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,716	381,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814,690	84,086
繰延ヘッジ損益	7,937	-
その他の包括利益合計	822,628	84,086
四半期包括利益	1,099,344	297,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040,507	162,747
少数株主に係る四半期包括利益	58,837	135,144

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285,634	5,663,099
受取手形及び売掛金	9,357,938	9,576,312
商品及び製品	47,589	48,191
原材料及び貯蔵品	326,689	342,764
繰延税金資産	217,678	215,619
未収入金	207,142	193,672
その他	326,239	375,396
貸倒引当金	24,284	21,549
流動資産合計	16,744,627	16,393,507
固定資産		
有形固定資産		
船舶	23,398,063	26,208,241
減価償却累計額	15,814,151	16,196,095
船舶（純額）	7,583,912	10,012,146
建物及び構築物	21,260,204	21,478,918
減価償却累計額	15,501,792	15,667,046
建物及び構築物（純額）	5,758,411	5,811,872
機械装置及び運搬具	8,233,366	8,557,535
減価償却累計額	7,012,586	7,112,738
機械装置及び運搬具（純額）	1,220,780	1,444,796
土地	7,445,896	7,256,467
リース資産	1,210,927	1,269,976
減価償却累計額	500,355	580,155
リース資産（純額）	710,571	689,820
建設仮勘定	788,988	39,451
その他	1,614,175	1,756,027
減価償却累計額	1,409,919	1,450,697
その他（純額）	204,255	305,330
有形固定資産合計	23,712,817	25,559,885
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	77,973	69,346
のれん	252,635	241,847
その他	119,504	108,516
無形固定資産合計	1,483,371	1,452,968
投資その他の資産		
投資有価証券	7,409,272	7,285,698
長期貸付金	3,875	2,322
繰延税金資産	374,262	365,419
保険積立金	585,735	595,208
その他	419,476	418,130
貸倒引当金	43,804	43,824
投資その他の資産合計	8,748,818	8,622,955
固定資産合計	33,945,007	35,635,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	61,069	75,666
繰延資産合計	61,069	75,666
資産合計	50,750,703	52,104,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,651,524	6,556,701
短期借入金	7,723,597	6,294,213
1年内返済予定の長期借入金	2,446,089	2,351,061
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,184,450	1,056,866
1年内償還予定の社債	1,018,660	1,449,160
リース債務	192,053	190,439
未払法人税等	440,066	453,168
賞与引当金	368,846	382,996
その他	1,057,277	1,167,333
流動負債合計	21,082,565	19,901,941
固定負債		
社債	2,939,340	3,374,760
長期借入金	5,368,866	5,620,743
長期未払金	3,316,969	5,015,156
リース債務	659,386	629,496
繰延税金負債	1,234,394	1,153,790
役員退職慰労引当金	653,007	661,987
退職給付に係る負債	1,872,872	1,937,809
負ののれん	764,035	723,491
その他	220,566	220,564
固定負債合計	17,029,438	19,337,799
負債合計	38,112,004	39,239,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	6,595,609	6,789,199
自己株式	37,360	37,790
株主資本合計	8,667,084	8,860,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583,197	1,489,365
その他の包括利益累計額合計	1,583,197	1,489,365
少数株主持分	2,388,416	2,515,632
純資産合計	12,638,699	12,865,242
負債純資産合計	50,750,703	52,104,982

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,208	775,551
減価償却費	1,238,401	1,363,097
のれん償却額	10,788	10,807
負ののれん償却額	40,544	40,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	393	2,714
賞与引当金の増減額(は減少)	20,791	14,149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,878	8,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,449	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	64,937
受取利息及び受取配当金	95,352	93,890
支払利息	182,026	194,332
固定資産処分損益(は益)	4,367	382,322
補助金収入	22,477	1,942
売上債権の増減額(は増加)	64,213	157,819
たな卸資産の増減額(は増加)	25,801	16,677
仕入債務の増減額(は減少)	313,907	157,764
その他	13,451	48,462
小計	1,930,983	1,529,718
利息及び配当金の受取額	95,352	93,890
利息の支払額	185,774	179,676
法人税等の支払額	258,887	369,162
補助金の受取額	22,477	1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,151	1,076,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,188,408	3,251,047
有形固定資産の売却による収入	18,283	604,855
投資有価証券の取得による支出	8,020	7,534
投資有価証券の売却による収入	5,000	1,469
その他	34,018	33,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207,163	2,685,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	990,000	11,706
短期借入金の返済による支出	949,112	1,441,090
長期借入れによる収入	1,250,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	1,425,066	1,283,151
長期未払金の増加による収入	-	2,044,936
長期未払金の返済による支出	408,670	474,333
社債の発行による収入	1,281,053	1,374,387
社債の償還による支出	507,600	534,080
リース債務の返済による支出	102,052	103,645
自己株式の取得による支出	242	430
配当金の支払額	63,005	62,989
少数株主への配当金の支払額	7,698	7,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,604	963,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	4,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,135	640,535
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,677	5,993,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,109,812	1 5,353,411

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	103,815千円	93,829千円
広告宣伝費	14,371千円	14,919千円
役員報酬	293,846千円	298,792千円
給与及び手当	875,393千円	884,425千円
法定福利費	209,461千円	214,492千円
賞与引当金繰入額	177,273千円	177,185千円
退職給付費用	55,570千円	62,608千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,631千円	20,420千円
租税公課	134,926千円	149,005千円
減価償却費	176,492千円	186,516千円
賃借料	92,253千円	91,368千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
函館丸和港運(株)	62,348千円	函館丸和港運(株)	49,109千円
大和陸運(株)	13,215千円	大和陸運(株)	10,155千円
計	75,563千円	計	59,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,425,697千円	5,663,099千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	315,885千円	309,687千円
現金及び現金同等物	5,109,812千円	5,353,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,005	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,996,150	1,073,419	305,703	23,375,273		23,375,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,067	40,067	40,067	
計	21,996,150	1,073,419	345,771	23,415,341	40,067	23,375,273
セグメント利益	216,177	89,375	106,680	412,232		412,232

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,967,001	972,792	301,064	23,240,858		23,240,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,126	40,126	40,126	
計	21,967,001	972,792	341,191	23,280,985	40,126	23,240,858
セグメント利益又は 損失()	349,309	14,144	107,681	442,846		442,846

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	19.06	20.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	240,150	256,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,150	256,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,600	12,597

(注) 前第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。